

## 宗教と平和

～自他共に心豊かに生きることのできる社会の実現にむけて～

開催日 2015 (平成27) 年 2 月10日

### ◆「アジア・太平洋における米中関係と日本の対応」―吉田正紀氏の提言から―

これまで『宗報』(二〇一五年六月号、七月号、一一・一二月号合併号、二〇一六年一月号)において、伊勢崎賢治先生(東京外国語大学教授)・西谷修先生(立教大学教授)への取材について報告してきました。今回は、会議当日にご講演を頂戴しました吉田正紀先生(元海上自衛隊海

将)のご発題内容です。先生は自衛隊でのご経験をを通して、日本をめぐる状況の難しさを分かりやすくお話しくださいました。

「平和」について考えていくための、貴重なご提言となっています。

### はじめに

本日(二〇一五年二月一〇日)はわが国を取り巻く安全保障問題、すなわちアメリカと中国の関係の中で、日本が今どういう状況に置かれているかについてお話しさせていただきます。

### 世界の安定(平和)が生じる条件(リアリズム理論)

「覇権安定論」という言葉があります。国際政治・国際社会という現実世界では、実は「帝国主義」というのは必ずしも悪いことではありません。一つの強大な帝国があつて、それによって平和を保つてるといふのも事実であり、古くはロー

マヤイギリス、さらに、冷戦後しばらくの間続いたパックス・アメリカーナ (Pax Americana) といわれるアメリカ帝国が覇権を持ったときに、世界は安定しています。

ただ問題は、どの覇権の間においても、帝国の力の及ばないところでは、かなり悲惨な状態が生まれていたということですから。

### アメリカの国家安全保障戦略における認識の変化(二〇一〇年→二〇一五年)

二〇一五年二月六日、アメリカの「国家安全保障戦略」(二〇一五)が発表されました。二〇一〇年に発表されて以降、五年ぶりです。

まず、アメリカの対テロ情勢に関する認識ですが、二〇一〇年の時点では中東の問題についてアフガニスタンからの撤兵のめどが立ったときであり、「テロの多くの脅威の一つにしか過ぎない」という認識でした。それが五年後の二〇一

吉田正紀先生 (元海上自衛隊海将、元慶應義塾大学特別招聘教授、双日米国副社長)

一九五七年生まれ。防衛大学校二十三期卒業。一九八〇年、海上自衛隊幹部候補生学校卒業。その後、海自幹部候補生学校教育部航海船務科教官 (一等海尉昇任)、海幕指揮通信課長、兼ねて外務事務官 (参事官、海将補昇任)、在米日本大使館防衛駐在官 (防衛班長、海自幹部学校長 (海将昇任)、佐世保地方総監を経て、二〇一四年退官。現在、双日米国副社長。

海上自衛隊勤務の間、日米再編協議、陸自イラク撤収、海自インド洋補給活動中断・再開、イージスステータ漏えい事案や、東日本大震災教訓収集に対応し、北朝鮮弾道ミサイル発射、尖閣国有化以後の日中間の緊張状態への対応等の諸作戦を指揮。

〈主要論文〉

「海上自衛隊による国際活動の実践と教訓——ベルシャ湾における掃海活動とインド洋における補給活動を中心に」(『国際安全保障』三八(四)、二〇一一年)

五年には、「同盟国とともにイスラム国の弱体化と最終的な解決を目指す包括的な対テロ戦略を主導する」と変化します。

すなわち、五年前の二〇一〇年には影もかたもなかったものが、アメリカの脅威となつて現れてきたということですが。

では次に、ロシアについてはどうか。二〇一〇年には、「安定かつ実質的、多次元の関係を構築する」と言っていたのが、二〇一五年には、「ロシアの侵略

太平洋軍司令官です。ヤン・イー少将は、二〇〇七年に中国へ来たキーティング大将に「太平洋を真っ二つに分けて、半分ずつ管理しようじゃないか」と持ちかけたらしいのです。

キーティング大将は、翌年の議会証言で「これがたとえ冗談だったとしても、中国軍の戦略的な思考の一端を示しており、中国は明らかに影響力が及ぶ範囲の拡大を考えている」と述べています。この

を抑制し代償を課すため、厳しい制裁を実施する」となっています。これが五年間での変化です。

そして最後に、北朝鮮と中国を中心としたアジア情勢についての認識です。二〇一〇年には「中国が米国と共に責任ある指導的役割を果たすことを歓迎する」とあります。このときは胡锦涛が国家主席でした。そして今は「北朝鮮の挑発と東・南シナ海の緊張はリスクが高まって

これは頭に「冗談だったとしても」と付いていたのですが、現在は、「冗談じゃない」ような状況になってまいりました。

次に、「アジア太平洋地域の米中のパワーの相克」についてですが、二〇一三年六月に習近平国家主席が初めてアメリカに行った米中首脳会談において、新型の大国関係という考え方を持ちだしました。すなわち、最も重視する米中関係において、アメリカとの差が縮まったから、この太平洋に二つの大国は共存できるのではないかという見方を示したのです。これが「米中パワーの相克」ということです。

アメリカはこれに対して、「Wait-and-see approach」という戦略を示しています。つまり今は様子見なのです。というの、中国が本当に平和的な大国なのか、あるいは、覇権を争う国かというところを今見ているのです。ただ、少なくとも北京 View、すなわち中国の見方はどうかと言うと、以下の通りです。

### アジア・太平洋地域のパワーシフトの可能性

これ(スライド①)は中国高官の太平洋分割案です。左側の中国の高官はヤン・イー少将といえます。彼は中国の在アメリカ海軍武官などを務め、五年ほどアメリカにいました。私も同じような時期にアメリカにいましたので、私は彼と最も親しい日本人の一人です。

右の写真は、キーティング大将といまして、(二〇〇七年当時)アメリカの太

### 中国高官の太平洋分割案提示



スライド①

【北京View】

- (一) パワーシフトとは、あくまで米国と中国の関係で生じている。
- (二) 中国の周辺諸国との関係は米中関係の枠組みで位置づけられる。
- (三) 日本はもはや大国でなく、周辺諸国の一部と位置づける。
- (四) 日本を含む「周辺諸国」が優しきた「正当な権益」が回復されるまで、軍事力を背景とする威嚇を取り続ける。

中国の周辺諸国との関係は、米中関係の枠組みで位置付けられるもので、日本はもはや大国ではなくて周辺諸国の一部と位置付けられます。そして、四つ目ですけれど、日本を含む周辺諸国が侵してきた正当な権益が回復されるまで、武力を背景とする威嚇を取り続けるとあります。これが、安倍総理の「力による現状変更」という表現の背景になっていることがらです。

これが戦略の垂直レベルの基礎をなす「技術」にあたります。次に中級幹部のときに今度は「技術」を組み合わせた「戦術」や「作戦」の一端を学びました。そして上級幹部になり、海上自衛隊幹部学校や防衛研究所に入って、戦略・外交・経済といった戦略の水平軸を勉強しました。そのときには、実は宗教や哲学についても勉強させていただきました。

ただ基本的には、そうした水平軸の勉強は教養として身に着けた、言い換えれば「自衛官は基本的に垂直軸の作戦以下が担当だけど、水平軸についてもある程度知っておこうね」ということでした。ただ不幸なことに私は二〇〇五年から二〇〇八年、いわゆる「テロとの戦い」の真最中にアメリカの防衛駐在官を命じられ、ワシントンで外交——すなわち水平軸——を実務としてやらされました。それが私の経歴が変わったところです。

この戦略の話は、本来は「専門家」だけですればいいんです。ただ本日は現在、慶應大学で若い学生にもこうした戦略を

中国の「力による現状変更」に対する現場の対応

それでは、中国の主張する「正当な権益」はどのくらいまでさかのぼるかと言うと、パックス・ブリタニカ (Pax Britannica) の時代（一九世紀〜二〇世紀初頭）までさかのぼります。イギリスが帝国だったときにアヘン戦争が起ころしました。そのときに、「わが清国は永遠だ」と思っていた清が侵されました。その頃から、いろいろな帝国に搾取され続けました。だから、南シナ海や東シナ海で、中国が「わが領域だ」と主張するところは、実はイギリス帝国による搾取が始まる以前の清国の領域を指しているのです。

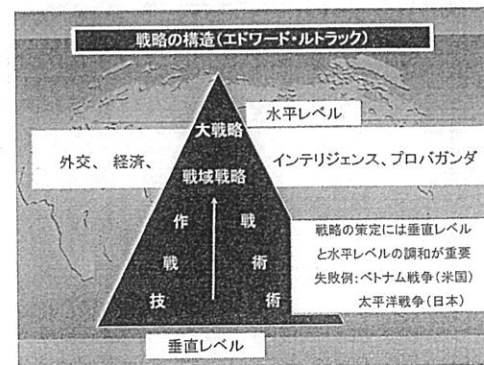
では、この中で日本はどのような戦略を取り得るでしょうか。エドワード・ルトワック氏は、『戦略論』という書籍の中で「戦略というのは、軍事力を中心とする垂直レベルと外交・経済といった水

教えているということもあり、今日は私が最後に配置となりました佐世保の地方総監の頃実際に対峙した安全保障環境の中で経験したお話をさせていただきます。

約四〇年間の自衛官生活を振り返つての思い

まず今回の六条円卓会議は「平和」というテーマですが、私は平和については、このように認識しております。「平和とはまことにはかない概念である。単に、戦争の対語に過ぎず、戦争のない状態を指すだけのことで、天国や浄土のように高度の次元ではない。あくまで人間に属する。平和を維持するには、『人脂のべとつくような手練手管がいる』（司馬遼太郎「風塵抄」）と。

要するに、平和というのは一瞬の状態だというのが私の実感でございます。だから、自分の人生を振り返ると、平和を維持するために、先ほど言った戦略とか



スライド②

平レベルの組み合わせで、戦略の策定には二つのレベルの調和が重要だ」と述べています。そして、この失敗例を二つあげています。アメリカのベトナム戦争、もう一つは日本の太平洋戦争です。

私は、この前まで自衛官を三九年間務めました。この自衛官人生を戦略の垂直レベルに置き換えて説明すると、私は「船乗り」ですので、徹底的に船というものを初級幹部のときに学びました。こ

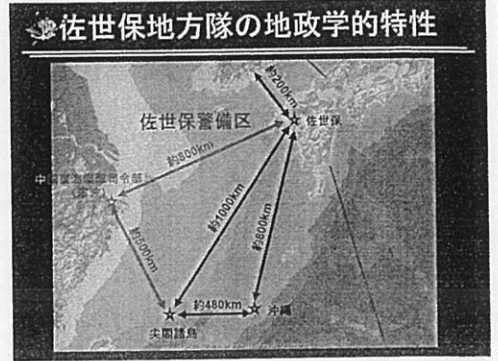
戦術を磨くということに、私のこれまでの人生を費やしてきました。

実は、これからお話しする内容のことで、私は一二キロほど痩せました。これを私は「中国海軍ダイエット」と呼んでいます（笑）。そのぐらい厳しい期間でした。

佐世保地方隊の地政学的特徴

私は地方総監として佐世保にいました。九州はそもそも非常に軍事密度が高いところで、数多くの自衛隊施設があります。

佐世保は、先ほど言った北朝鮮のある半島からは二〇〇キロの距離に位置しています。また、沖縄からは八〇〇キロ、尖閣からは一〇〇〇キロで、沖縄と尖閣の距離は約五〇〇キロです。中国の東海艦隊から沖縄はちょうど八〇〇キロで、正三角形になります。尖閣から中国の東海艦隊は五〇〇キロで、沖縄と尖閣の距離とはほぼ一緒です。

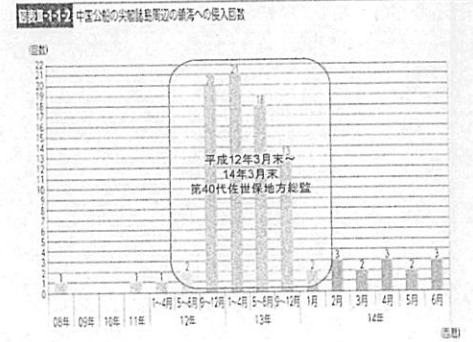


スライド③

私が佐世保総監だったときには、大きな部隊は全部佐世保におりましたので、尖閣まで東海艦隊よりも二倍の時間がかかるということを常に念頭に置きながら勤務しておりました。

### 尖閣諸島沖の中国漁船衝突事案

この図(スライド④)は「防衛白書」から持ってきましたが、中国公船が尖閣



スライド④

諸島周辺に侵入した回数が表されています。二〇一二年八月まで侵入はほとんどなかったのですが、この後話すようないろんな状況変化を受けて、二〇一二年九月から急激に伸びております。これに私の任期の時間(枠線内)を重ねますと、運がいいというか、悪いというか、とにかく非常に厳しい情勢でした。この間、酒や宴席を控えました。これが私のダイエット成功の理由です。

### 水上艦等の活動

中国海軍はと言いますと、これは専門的な話ですが、実は二〇〇八年に初めて艦隊が通過しました。それも逆側からです。二〇〇九年には、一〇隻ぐらいが円形陣形を組んで真ん中に潜水艦を浮上させて宮古・沖縄水道を通りました。二〇一一年には、南シナ海と東シナ海と双方から通過しました。そして、中国海軍の水上艦による活動が活発化したのが、二〇一二年の頃です。

二〇一二年は私がちょうど佐世保総監をやっていた頃ですが、このときにも、ありとあらゆる通れるところを全部通って確認するというような行動が確認されました。防衛省統合幕僚監部等の発表による、中国海軍艦艇の西洋展開活動実績公表数は、二〇〇八年は二件、二〇〇九年は一件、二〇一〇年は三件、二〇一一年は二件、二〇一二年は七件、となっています。二〇一四年辺りは九件ぐらい



スライド⑤

なっていると思います。これ(スライド⑤)は、中国の組織図です。これが(点線囲み)、いわゆる今海上保安庁が一生懸命対峙している部分でして、これと国家海洋局が一緒になって、組織が一つになりました。こうした海洋法執行機関相互の連携がかなり深まったなど思っていたところ、海軍も実は中国の公船をサポートするために活動中でした。海軍は遠くないと

経過で見ますと、南シナ海でアメリカの船が妨害を受けて、えい航ケープルを切られるということが二〇〇九年に起きます。その前後に東シナ海でもいろんなことが起きてきました。そして、皆さまもよく覚えているでしょうが、二〇一〇年に漁船衝突事案がありました。

### 国有化以降の尖閣諸島情勢

中国で反日デモが起こりましたが、日本でも実はナシヨナリズムを刺激しました。要は「何をやっているのだ、政府は」ということです。この当時は民主党政権でしたが、某都知事が突然、尖閣諸島の都有化ということを言われ、それにリアクションするかたちで中国が反日を大々的に展開しました。一方日本の立場からは、中国が悪いと言い、双方言い合いをする中で、尖閣諸島の国有化というかたちで緊張が高まりました。

ろで行動し、監視船に危機が発生したら速やかに駆けつけるとい状態でした。当然われわれは警戒監視ということでも現場におりましたので、これに対峙するために、ずっと張り付いていました。

ちょうど国有化から一年で、領海侵入公船が二一六隻、接続水域航行公船が一〇五五隻、これだけの公船が侵入し、海上保安庁が本当に一年三六五日、必死で、今も、頑張っています。本当に頭が下がる対応をしています。

### FCS照射事案

では、海上自衛隊とはいえば、少し離れたところにいる中国海軍に対応するために待機しているというのが現場の状況です。

そうやっている間に、二〇一三年の一月、「ゆうだち」という名の船がFCSというレーダーを照射されました。こういうことは、これまであまり発表しませんでした。小野寺防衛大臣が発表しま

## 米紙での意見広告（輿論戦）

■ 2012年9月、米主要紙が中国の領有権を主張する意見広告を掲載



スライド⑥

すが、詳細は省きます。いずれにしても、中国の経済力の発展に伴って、日中間の国防（防衛）予算は二〇〇七年に逆転しています。

中国はおそらく、先ほど言った清国の支配下であったところ、「海洋国土」と呼ばれるのですが、そこでは法執行機関によって排他的な権利を主張し、その外に海軍を出すのだから——これが「中国の夢」だろうとわれわれは分析しており

した。

FCSというのは、レーダーです。通常ぐるぐる回るレーダーというのは、一回転に一回しか目標を感知しないのですが、（回るレーダーで）目標を感知した後、このFCSレーダーに切り替えて照射します、このレーダーは「カメラハメ波」みたいなのです。ぐっとエネルギーを蓄えて、ビームにしてパンと照射し続けるのですね。

そうすると正確なデータが出ます。正確なデータを取り、次にどうするかと言うと、弾が飛ぶための準備をします。ですから国際常識に言うと、FCSを照射されると言うことは、次に弾が飛んでくるということです。

これが当時、十数分にわたって起き、非常に危ない状況になったわけですが、当然こちらから、それに対して弾を打つなんてことはしませんでした。

中国政府の見解は、最初の二月六日「聞いていない」、二月八日「やっていない」という答えでした。もちろん、これ

は証拠があつて、やっている話です。

その後、空においても、航空自衛隊、防空識別圏の話が出まして、この二〇一二年ぐらいから中国の動きが活発になりました。

ただ、海の場合は、海上保安庁がいて、海上自衛隊がいる。あちらも中国公船がいて、海軍がいる。パップア（緩衝部分）があるのですね。しかも法執行機関（警察組織）同士ですので、戦争に直接なることはありませんが、航空自衛隊の場合、航空警察隊がいるわけではありませんで、警察行動に対しても航空自衛隊が出て、あつちも空軍が出るということになります。スピードが速いせいもあって、若干緊張が高まっているというのが今の状況です。

『防衛白書』によれば、列島線を超えている（中国の）飛行機や、内側を飛んでいる（日本の）飛行機に（中国の飛行機が）近接してくるようなことがあるのが分かります。では、こうした（海や空で繰り広げられる中国の）行動の意味は

ます。もちろん、そうさせないようにするのがわれわれの仕事です。

もう一つ、先ほど、緊張を演出すると言いましたけれども、そのために心理戦が行われます。例えば、国有化の問題があつたときには、千隻の漁船が出航するという情報を流しました。実際は来なかつたのです。

それから、アメリカでの世論戦です。スライド⑥はアメリカの新聞です。民主主義国家アメリカはお金さえ出せば、意見広告記事をすぐに載せてくれます。これは簡単に言いますと、「尖閣はわが領土」という記事です。

昔からいう、孫子の「戦わずして勝つ」というやり方ですね。これが、われわれがこれまで経験してきた戦い方と違う中国の戦い方です。もちろん武力や軍事的な衝突の前に、こういうことが始まるわけですが。

ということなのですが、実は緊張を演出することで、国際社会に領有権問題があることを認めさせるといって、短期的・戦術的な中国の目標だと思います。

これに対してわれわれはと言いますと、戦争なんていうのは、基本的には起きないと考えています。戦争そのものは国際法で違法化されていますから。ただ、その戦争の直前、ぎりぎりまでは起き

す。だから、この軍事的な緊張状態を軍事的衝突や紛争にエスカレーション（激化）させないで、かつ、わが国の国家意思、すなわち領土・領空・領海は守り抜くということを示す。具体的には相手が出てくる場所に必ずプレゼンスを示すというのが今の状況です。

## 中国の海洋進出のねらい

中国海軍の海洋進出の狙いは、経済的な理由、国防の理由、国際的な地位向上という政治的な理由といろいろあるので

## ワシントンView

私が佐世保にいるとき、いろんな方が来られ、懇談しました。米国外交評議会日本部長のシーラ・A・スミスという方も、私のワシントン時代からの知り合いです。彼女が「東シナ海における日中の衝突」という論文を書き、アメリカで発表したのです。その中に、われわれと違う認識があつたので、そのとき（訪日中の）彼女に佐世保を「観光案内してやるから来い」と言ったら来ました。

そして、あるところで意見交換をしたのですが、そのときアメリカから言われたのは、「米国の関心は、尖閣に関して日本と中国のどっちが正当な所有者かということにはない」ということでした。要するに、「軍事衝突に発展してくるな」というのがアメリカの関心だと言われました。

当時、多くの米国の有識者たちは、日中双方にエスカレーションの可能性が等

分に存在すると考えていました。われわれも手を出す可能性があるという認識です。このときは、かなり頭にきました。私の方から言ったのは、「現場は緊張しているが緊迫はしていない、現時点において、相手の状況認識、近未来の動静予想については十分できています。従って、不測の事態というものの可能性は捨てないが、少なくとも日本側からエスカレーションさせるようなまねはしないし、これまででもなかったではないか」と言いました。逆に言うと、こういう話をしなければならぬほどに、中国が米国でやった世論戦は成功しているということなのです。

### 軍事的な危機の段階へ

従って、戦略的な対応といった場合の問いは、「われわれは台頭する中国とどう向き合っていくか？」であり、答えはもう決まっているのです。「戦争をしない」です。日米中、絶対に戦争して得ず

### 一発の弾も撃たせず、撃たず

二〇一四年の日中首脳会談において安倍首相と習近平国家主席が握手をしている写真について、皆さんはどう思いましたか。私は、これは大勝利だと思いません。

私は部下に、「戦う覚悟と、戦えば必ず勝つという能力を持って戦わない」と言ってきました。挑発に乗らない。そして、「不戦不敗」じゃ駄目だよと。「不敗不戦」だと。まず負けない態勢が不可欠だと。

二〇一五年八月一〇日の「NHKスペシャル」に私の離任の際の訓示が流れたのですが、そのときに私は、訓示の最後を、こうして締めくくりました。

「一発の弾も撃たせず、一発の弾も撃たずに三九年間の制服を脱ぐことを、ささやかな誇りと致します」と。その後、本当の意味を理解されない平和団体から講演の依頼がいつばい飛び込んできまし

ることはないのです。「戦争をしないためにどうするか」という大戦略と、相手に軍事的なカードを切らせないようにやっていくという、この戦略を組み合わせるということです。

冷戦のときは、一歩間違えば核戦争というところで、「抑止」という戦略でやっていたのですが、冷戦の終了で「抑止」の効果が低下しました。そして地域紛争が増えて、次に国際秩序の安定、要するに、自分の国以外のところが不安定でも駄目だということで、PKO (United Nations Peacekeeping Operations、国連平和維持活動) など、いろんなことを(自衛隊は)やらせていただきました。

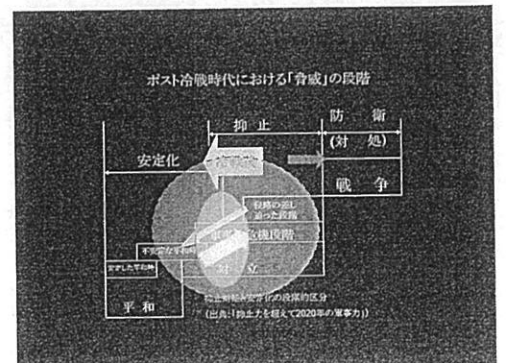
これは、脅威の段階としては、「侵略の差し迫った段階」から、「不安定な平和の段階」に移ったということです。従って、われわれは、冷戦後しばらくは安定のために尽くしました。ところが今、わが国の周辺は残念ながら、「不安定な平和」から若干、「軍事的な危機」の段階に戻りつつあるというのが、私の率直

な。実は私は、先ほどお話ししたように、それはすごく難しいことで、(平和を維持するために)何もやっていないという意味で言ったではありません。

### 防衛力は政治に時間を提供するもの

従って、グレーゾーンにおいて、防衛力は、いざというときに敵に勝つという「戦勝」でなく、「時間」というリソースを外交とか政治に提供するしかない、それは時として苦しい忍耐を必要とするけれど諦める、というのが私の部下に對した話です。日中首脳会談において安倍総理と習近平国家主席が握手をした際の写真を見ると、安倍総理はにこにこ笑って、習近平国家主席はぶすつとしているように見えます。これは軍事のステージで仕掛けられた圧力に耐えて、外交のステージに戻したという意味で、私どもの勝利なのです。

この数年間、われわれが、先ほど言った緊張状態をエスカレーションさせず、



スライド⑦

な感想です。

政府がグレーゾーンとよく言いますが、グレーゾーンには二つあります。一つは、わが国の外でやる、国際秩序や国際平和のためのグレーゾーン。世界で起きている紛争のことです。一方、わが国周辺での(軍事的危機に戻りつつある)グレーゾーンが問題になっているというのが、私の認識です。

支えたことよって初めて、政治外交の舞台が用意されたというのが私の認識です。これが私の平和というものに對する考え方です。

(本願寺派総合研究所・教団総合研究室)